

平成 30 年度

うるま市 一般会計 特別会計 歳入歳出決算書
及び基金運用状況審査意見書

うるま市監査委員

う監第320号
令和元年8月19日

うるま市長 島袋 俊夫 様

うるま市監査委員 安慶名 忠信

うるま市監査委員 沢紙 孝盛

うるま市監査委員 伊波 良明

平成30年度うるま市一般会計及び特別会計歳入
歳出決算並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、審査に付された平成30年度うるま市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、その結果について別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審査の概要	1
1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の方法	1
第2 審査の結果	1
1 決算諸表について	1
2 決算総括について	2
3 一般会計決算について	2
(1) 決算収支について	2
(2) 歳入決算について	3
ア) 市税	4
イ) 地方交付税	4
ウ) 国庫支出金	5
エ) 県支出金	5
オ) 市債	5
カ) 財産収入	6
キ) 寄附金	6
ク) 配当割交付金	7
ケ) 株式等譲渡所得割交付金	7
コ) 地方特例交付金	7
サ) 不納欠損額の状況	8
シ) 収入未済額の状況	8
(3) 歳出決算について	9
ア) 費目別歳出	9
イ) 性質別歳出	11
ウ) 繰越額の状況	12
エ) 債務負担行為	12
オ) 予備費充用の状況	13
(4) 財政分析	13
ア) 経常一般財源比率	13
イ) 経常収支比率	14
ウ) 財政力指數	14
エ) 公債費負担比率	15
4 特別会計決算について	15
(1) 国民健康保険特別会計	15
(2) 公共下水道事業特別会計	17
(3) 介護保険特別会計	19
(4) 農業集落排水事業特別会計	21
(5) 後期高齢者医療特別会計	22
5 財産に関する調書について	23
(1) 公有財産	23
ア) 土地及び建物	23
イ) 山林	23
ウ) 有価証券	23
エ) 出資による権利	23
(2) 物品	23

(3) 債 権	24
(4) 基 金	24
ア)一般基金	24
イ)定額基金	25
○国民健康保険高額療養資金貸付基金	25
○介護保険高額介護サービス資金貸付基金	25
○土地開発基金	25
6 むすび	26
※財政用語の解説	28

【決算審査参考資料】

別表1 平成30年度決算規模	29
別表2 平成30年度決算収支総括表	29
別表3 一般会計歳入決算比較表(款別)	30
別表4 市税収入(税目別)対前年度比較表	31
別表5 一般会計歳出決算比較表(款別)	32
別表6 一般会計歳出決算比較表(節別)	33
別表7 財政諸指標の推移	34
別表8 市債現在高の状況(一般会計)	35
別表9 公共下水道事業特別会計歳入歳出決算比較表	36
別表10 介護保険特別会計歳入歳出決算比較表	37
別表11 農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算比較表	38
別表12 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算比較表	39

[注記]

- 文中及び各表の金額・比率は、原則として表示単位未満を四捨五入したもので、△はマイナスを表します。合計と内訳の計、差引き等が一致しない場合や「0.0%」といった表示があります。
- ポイントとは百分率(%)間の単純差引数値です。
- 文中及び各表の符号等の用法は次のとおりです。
「-」該当数値のないもの
「皆増」前年度に該当数値がなく全額増加したもの
「皆減」前年度に該当数値があり全額減少したもの

平成 30 年度うるま市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見

第 1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 平成 30 年度うるま市一般会計歳入歳出決算
- (2) 平成 30 年度うるま市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 平成 30 年度うるま市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算
- (4) 平成 30 年度うるま市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 平成 30 年度うるま市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 平成 30 年度うるま市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 実質収支に関する調書
- (8) 財産に関する調書
- (9) 基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和元年 6 月 28 日～令和元年 8 月 19 日

3 審査の方法

うるま市監査基準(平成 29 年監査委員告示第 1 号)に準拠して、往査、証憑突合、帳簿突合、分析等、通常実施すべき審査手続きを行ったほか、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 235 条の 2 第 1 項の規定により実施した例月現金出納検査の結果も考慮しつつ、必要に応じて関係者からの説明を聴取して審査を実施した。

第 2 審査の結果

1 決算諸表について

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書は、前記の方法により審査した限りにおいて、いずれも関係法令に準拠して調製され、予算の執行状況が適正に表示されていると認められた。

基金の運用状況を示す書類は、証書類と符合し、適正に表示されているものと認められた。

2 決算総括について

公営企業会計を除いた平成 30 年度うるま市的一般会計及び特別会計歳入歳出決算を合計すると、次表のとおりである。

第1表 決算総括比較表

(単位:円、%)

区分	平成29年度	平成30年度	前年度比較	対前年度伸び率
歳入総額	87,318,919,707	85,292,840,696	△ 2,026,079,011	△ 2.3
歳出総額	84,102,615,192	82,633,737,886	△ 1,468,877,306	△ 1.7
歳入歳出差引額	3,216,304,515	2,659,102,810	△ 557,201,705	
翌年度繰越財源	307,603,502	266,875,081	△ 40,728,421	
実質収支額	2,908,701,013	2,392,227,729	△ 516,473,284	

*歳入歳出総額は、会計相互間の繰入額、繰出額の重複分を控除した純計額。

今年度決算額は、歳入総額が 852 億 9,284 万円で、前年度と比較して 20 億 2,608 万円 (2.3%) 減少となっている。歳出総額は 826 億 3,374 万円で、前年度と比較して 14 億 6,888 万円 (1.7%) の減少となっている。

3 一般会計決算について

(1) 決算収支について

一般会計の平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 年間の決算収支は、次表のとおりである。

第2表 決算収支比較表

(単位:円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較
歳入総額	57,709,729,975	58,135,970,022	60,399,800,803	2,263,830,781
歳出総額	55,211,733,126	55,686,611,943	58,342,078,237	2,655,466,294
歳入歳出差引額	2,497,996,849	2,449,358,079	2,057,722,566	△ 391,635,513
翌年度繰越財源	249,708,071	257,728,502	228,713,081	△ 29,015,421
実質収支額	2,248,288,778	2,191,629,577	1,829,009,485	△ 362,620,092
単年度収支額	△ 296,582,821	△ 56,659,201	△ 362,620,092	
実質単年度収支額	△ 26,179,865	△ 621,354,757	△ 606,499,077	

今年度決算における形式収支額（歳入歳出差引額）は 20 億 5,772 万円の黒字である。翌年度へ繰越す財源が 2 億 2,871 万円で、実質収支額は 18 億 2,901 万円となっている。単年度収支額がマイナス表示であるので実質収支額の黒字は前年度の繰越金によって賄われていたことがわかる。財政調整基金積立金（8 億 9,638 万円）と財政調整基金の取崩し額（11 億 4,026 万円）の実質の黒字要素を加味した実質単年度収支額は、6 億 650 万円の赤字となっている。

(2) 島入決算について

今年度の島入決算を前年度と比較すると次表のとおりである。

第3表 島入決算比較表

(単位:円、%)

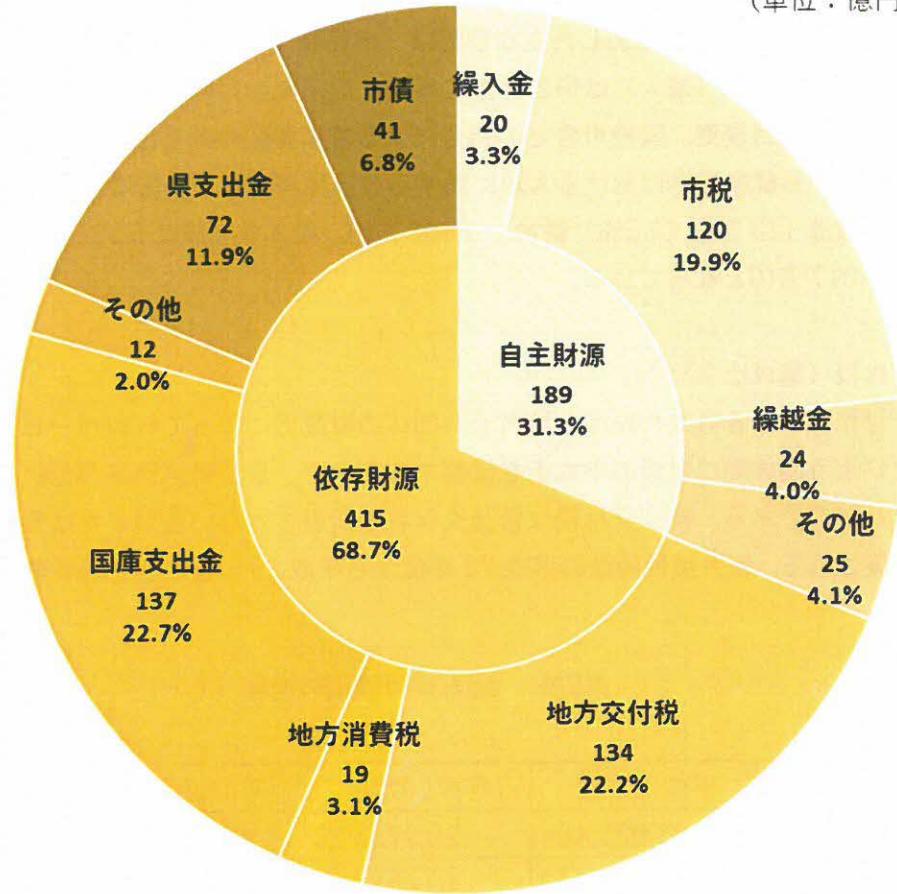
区分	予算現額	調定額	収入済額			不納欠損額	収入未済額
			金額	予算対比	調定対比		
平成30年度	60,519,235,200	61,907,040,227	60,399,800,803	99.8	97.6	51,030,253	1,463,561,446
平成29年度	59,623,539,640	60,820,734,450	58,135,970,022	97.5	95.6	85,128,790	2,603,452,006
比較	増減 895,695,560	増減率 1.5	1,086,305,777	2,263,830,781	2.3 2.0	△ 34,098,537 △ 40.1	△ 1,139,890,560 △ 43.8

決算額は前年度と比較して 22 億 6,383 万円増加して 603 億 9,980 万円となっている。

島入科目別の構成状況をグラフ化すると次のとおりである。

一般会計 島入（財源別）決算表

(単位:億円、%)



市税や繰入金などの自主財源は 31.3% で前年度から 0.1 ポイント伸びているものの、地方交付税や国県支出金等に依存している状況となっている。

次に、島入決算を主に構成する財源（決算構成比 5%以上、P30 別表 3 参照）についてみる。

ア) 市税（構成比 19.9%）

市税の収入状況については次表のとおりである。

第4表 市税の収入状況

(単位:千円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対前年度収入済額 増減額		徴収率	
					金額	伸び率	H29	H30
市民税	4,691,777	4,517,023	7,198	173,900	310,520	7.4	95.7	96.3
個人	4,022,851	3,847,130	6,730	170,455	215,828	5.9	95.3	95.6
法人	668,926	669,893	468	3,445	94,692	16.5	98.8	100.1
固定資産税	6,731,011	6,481,797	10,479	239,597	222,838	3.6	95.6	96.3
軽自動車税	509,564	460,654	2,353	46,672	15,120	3.4	88.9	90.4
たばこ税	560,559	560,559	0	0	△ 20,900	△ 3.6	100.0	100.0
入湯税	1,321	1,321	0	0	1,321	皆増	-	100.0
合計	12,494,232	12,021,354	20,030	460,170	528,899	4.6	95.6	96.2

※収入済額は還付未済額を含むため徴収率が100%を超えることがある。

市税は前年度と比較して 5 億 2,890 万円 (4.6%) が増加し、全体の徴収率も 0.6 ポイント上昇して 96.2% となった。増加した主な要因は、市民税（個人）は納税義務者数の増加と市民所得の向上、市民税（法人）は申告件数の増加、固定資産税は新增築家屋の増加とそれに伴う土地の課税地目変更、国税申告との突合による償却資産の掘り出しによるものである。また、今年度から鉱泉浴場における入湯に課する入湯税が新設され皆増となっている。

不納欠損額は 173 万円 (9.5%) 増加し 2,003 万円、収入未済額は 5,328 万円 (10.4%) 減少し 4 億 6,017 万円となっている。

イ) 地方交付税（構成比 22.2%）

地方交付税のうち普通交付税は、地方公共団体の財政力によって行政サービスに極端な差が生じないよう団体間の財源の不均衡を調整するもので、自主財源比率の低い本市にとって不可欠な財源である。特別交付税は普通交付税で措置されない個別または緊急の財政需要に対し措置される。地方交付税額の平成 28 年度から平成 30 年度の推移は次表のとおりである。

第5表 地方交付税額の推移

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額
基準財政需要額	21,922,404	22,373,926	22,768,135	394,209
基準財政収入額	10,095,812	10,452,127	10,888,415	436,288
普通交付税額	12,734,028	12,625,985	12,259,929	△ 366,056
特別交付税額	1,186,663	1,107,521	1,103,961	△ 3,560

標準的な行政サービスに必要とされる基準財政需要額は、子ども・子育て支援施策、障がい者自立支援などの社会福祉費、介護給付費負担金や後期高齢者医療給付費負担金などの高

齢者保健福祉費、公債費の増加による。基準財政収入額は税収の伸びや社会保障財源に充てられる消費税交付金の増加によるものである。

普通交付税は、合併後 10 年を経過した時点から、合併算定替による合算額に総務省令で定める率を乗じて段階的に減少していくこととされていたが、当初見込みに比べ減少幅は小さくなっている。

ウ) 国庫支出金（構成比 22.7%）

国庫支出金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第6表 国庫支出金の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度			前年度比較	
	決算額	決算額	予算額	予算額との差額	金額	比率
国庫支出金	12,936,704	13,670,560	14,216,375	△ 545,815	733,856	5.7
国庫負担金	10,257,150	10,840,962	11,092,462	△ 251,500	583,812	5.7
国庫補助金	2,617,993	2,770,546	3,054,055	△ 283,509	152,553	5.8
委託金	61,561	59,052	69,858	△ 10,806	△ 2,509	△ 4.1

前年度と比較すると、国庫負担金、国庫補助金の増加で 7 億 3,386 万円 (5.7%) 増加となっている。増加の主な要因は、法人保育所運営費国庫負担金、保育所等整備交付金、勝連小学校校舎増改築事業による。予算額との差額 5 億 4,582 万円のうち、2 億 2,989 万円は未収金で、8,132 万円が繰越事業の財源として翌年度へ繰越している。

エ) 県支出金（構成比 11.9%）

県支出金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第7表 県支出金の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度	平成30年度			前年度比較	
	決算額	決算額	予算額	予算額との差額	金額	比率
県支出金	7,279,441	7,211,291	7,881,747	△ 670,456	△ 68,150	△ 0.9
県負担金	3,258,605	3,351,744	3,396,043	△ 44,299	93,139	2.9
県補助金	3,824,453	3,652,266	4,279,708	△ 627,442	△ 172,187	△ 4.5
委託金	196,383	207,281	205,996	1,285	10,898	5.5

前年度と比較すると、県補助金の減少により 6,815 万円 (0.9%) 減少となっている。減少の主な要因は、安心こども基金特別対策事業県補助金、漁村地域整備交付金の減少による。予算額との差額 6 億 7,046 万円のうち、2 億 7,297 万円は未収金で、1 億 5,863 万円を繰越事業の財源として翌年度へ繰越している。

オ) 市債（構成比 6.8%）

平成 28 年度から平成 30 年度の市債発行額及び残高の推移は次表のとおりである。

第8表 市債残高の推移状況

(単位:千円、人)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額
市債発行額	4,128,001	3,175,350	4,135,033	959,683
元金償還額	4,270,206	4,448,887	4,607,148	158,261
年度末市債現在高	51,237,289	49,963,752	49,491,637	△ 472,115
人口	121,789	122,272	122,812	540
市民1人当たりの市債残高	421	409	403	△ 6
(参考)市民1人当たりの基金残高	132	140	150	10

※人口は各年度末(3月31日)で外国人登録人口を除いたもの

※基金残高は定額運用基金を除いた一般基金のみ

市債発行額は、平成29年度からの繰越事業分の6億5,650万円と平成30年度新規事業分の防災情報伝達システム整備事業、与勝消防署庁舎建設事業、宮森小学校校舎増改築事業、赤道小学校校舎増改築事業等により、前年度と比較して9億5,968万円増加している。市債発行額が元金償還額を下回ったため市債現在高は減少している。

なお、市民1人当たりに換算した市債残高は40万3千円で、前年度と比較して6千円の減少となっている。

次に、対前年度比増減率が30%以上の科目についてみる。(P30別表3参照)

カ) 財産収入(増加率61.8%)

財産収入を前年度と比較すると次表のとおりである。

第9表 財産収入の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度		平成30年度			前年度比較	
	決算額	決算額	予算額	予算額との差額	金額	比率	
財産収入	483,532	782,497	776,943	5,554	298,965	61.8	
財産運用収入	471,412	509,905	506,114	3,791	38,493	8.2	
財産売払収入	12,120	272,592	270,829	1,763	260,472	2,149.1	

財産売払収入の増加の主な要因は、旧与那城庁舎の売払2億5,056万円によるものである。

キ) 寄附金(増加率44.4%)

寄附金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第10表 寄附金の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度		平成30年度			前年度比較	
	決算額	決算額	予算額	予算額との差額	金額	比率	
寄附金	28,480	41,115	52,501	△ 11,386	12,635	44.4	
一般寄附金	28,480	40,985	52,500	△ 11,515	12,505	43.9	
指定寄附金	0	130	1	129	130	皆増	

寄附金の増加の主な要因は、ふるさと応援寄附金で年度後半に見込みを下回ったことにより予算割れが生じたが、前年度に比べ 1,264 万円（43.9%）の増加となっている。

ク) 配当割交付金（減少率 32.8%）

配当割交付金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第11表 配当割交付金の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度		平成30年度			前年度比較	
	決算額	決算額	予算額	予算額との差額	金額	比率	
配当割交付金	18,643	12,526	17,688	△ 5,162	△ 6,117	△ 32.8	

配当割交付金は予算割れが生じているが、企業の配当が減少したことにより県の株式配当収入が減少したことによるものである。

ケ) 株式等譲渡所得割交付金（減少率 47.7%）

株式等譲渡所得割交付金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第12表 株式等譲渡所得割交付金の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度		平成30年度			前年度比較	
	決算額	決算額	予算額	予算額との差額	金額	比率	
株式等譲渡所得割交付金	20,734	10,850	19,911	△ 9,061	△ 9,884	△ 47.7	

株式等譲渡所得割交付金は予算割れが生じているが、株式等譲渡所得割による県収入が減少したことによるものである。

コ) 地方特例交付金（増加率 30.3%）

地方特例交付金を前年度と比較すると次表のとおりである。

第13表 地方特例交付金の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度		平成30年度			前年度比較	
	決算額	決算額	予算額	予算額との差額	金額	比率	
地方特例交付金	42,977	56,017	56,017	0	13,040	30.3	

地方特例交付金は国の制度変更等による地方負担の増や減収が生じた場合などに特例的に交付され、平成 30 年度は住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う個人住民税の減収を補填するものであり、前年度と比較して 1,304 万円増加となっている。

次に不納欠損額及び収入未済額についてみる。

サ) 不納欠損額の状況

不納欠損額を前年度と比較すると次表のとおりである。

第14表 不納欠損額の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度		平成30年度		前年度比較
	金額	金額	構成比	金額	
市税	18,296	20,029	39.2	1,733	
使用料及び手数料	9,286	7,981	15.6	△ 1,305	
諸 収 入	57,547	23,020	45.1	△ 34,527	
合 計	85,129	51,030	100.0	△ 34,099	

市税以外の不納欠損額の内容は、市営住宅使用料や高江洲幼稚園増改築工事入札不法行為に伴う損害賠償金、生活保護費返納金等である。前年度と比較して全体では 3,410 万円(40.1%) 減少となっている。

シ) 収入未済額の状況

収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

第15表 収入未済額の状況

(単位:千円、%)

区分	平成29年度		平成30年度		前年度比較
	金額	金額	構成比	金額	
市税	513,449	460,170	31.4	△ 53,279	
分担金及び負担金	9,441	11,653	0.8	2,212	
使用料及び手数料	46,810	26,064	1.8	△ 20,746	
国庫支出金	1,124,298	311,208	21.3	△ 813,090	
県支出金	750,457	431,604	29.5	△ 318,853	
財産収入	2,559	78,123	5.3	75,564	
諸 収 入	156,437	144,739	9.9	△ 11,698	
合 計	2,603,452	1,463,561	100.0	△ 1,139,891	

収入未済額のうち、国庫支出金と県支出金が 50.8% を占め 2 億 3,995 万円は繰越事業の財源、5 億 286 万円が未収金(P5、国庫支出金、県支出金を参照)である。財産収入は昆布地内土地売払代金の未収金、諸収入は生活保護費返納金が主である。前年度と比較して全体では 11 億 3,989 万円(43.8%) 減少となっている。

(3) 歳出決算について

今年度の歳出決算について前年度と比較すると次表のとおりである。

第16表 歳出決算比較表

(単位:円、%)

区分	予算現額	支出済額		翌年度繰越額	不用額	
		金額	執行率		金額	予算対比
平成30年度	60,519,235,200	58,342,078,237	96.4	993,528,671	1,183,628,292	2.0
平成29年度	59,623,539,640	55,686,611,943	93.4	2,902,354,200	1,034,573,497	1.7
比較	増 減	895,695,560	2,655,466,294	3.0	△ 1,908,825,529	149,054,795
	増減率	1.5	4.8		△ 65.8	14.4

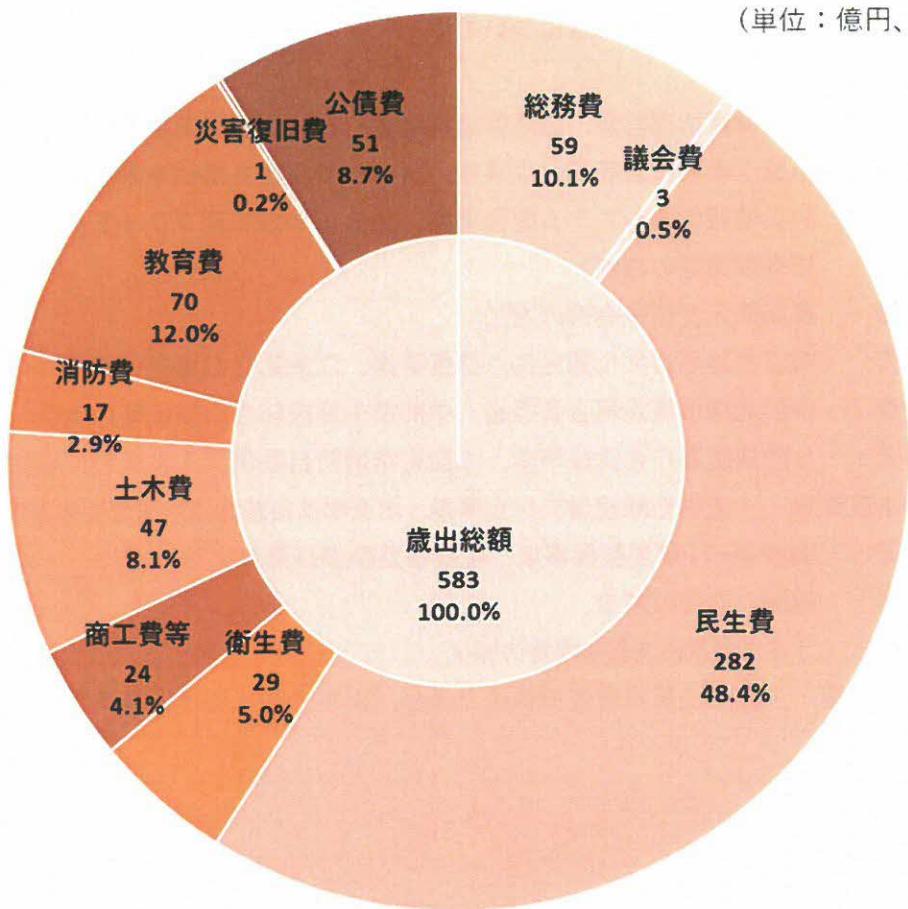
歳出決算額は前年度と比較して 26 億 5,547 万円増加の 583 億 4,208 万円で、執行率は 3.0 ポイント上昇した。翌年度繰越額は前年度より 19 億 883 万円減少の 9 億 9,353 万円で、不用額は 1 億 4,905 万円増加の 11 億 8,363 万円となっている。

ア) 費目別歳出

歳出科目的構成状況をグラフ化すると次のとおりである。

一般会計 歳出（費目別）決算表

(単位：億円、%)



また、今年度の構成比が高い費目順に分類し、前年度と比較すると次表のとおりである。

第17表 歳出決算費目別比較表

(単位:円、%)

費目	平成29年度		平成30年度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年伸び率	対前年増減額
民生費	27,940,523,016	50.2	28,221,990,792	48.4	1.0	281,467,776
教育費	5,480,110,382	9.8	6,979,174,251	12.0	27.4	1,499,063,869
総務費	5,716,134,725	10.3	5,946,481,424	10.2	4.0	230,346,699
公債費	4,952,608,372	8.9	5,056,975,392	8.7	2.1	104,367,020
土木費	4,670,669,972	8.4	4,738,924,459	8.1	1.5	68,254,487
衛生費	2,982,418,877	5.4	2,949,548,338	5.1	△ 1.1	△ 32,870,539
消防費	1,144,822,941	2.1	1,655,075,254	2.8	44.6	510,252,313
農林水産業費	1,760,548,315	3.2	1,577,795,804	2.7	△ 10.4	△ 182,752,511
商工費	504,197,132	0.9	682,465,729	1.2	35.4	178,268,597
議会費	351,655,087	0.6	345,269,612	0.6	△ 1.8	△ 6,385,475
労働費	139,371,044	0.3	137,046,942	0.2	△ 1.7	△ 2,324,102
災害復旧費	43,552,080	0.1	51,330,240	0.1	17.9	7,778,160
合計	55,686,611,943	100.0	58,342,078,237	100.0	4.8	2,655,466,294

それぞれの費目の主な増減の内容については、

民生費・・法人保育所運営費、生活保護扶助費、保育施設整備事業等の増加

教育費・・赤道小学校校舎等増改築事業、宮森小学校校舎増改築事業等の増加

総務費・・防災情報伝達システム整備事業、島しょ地域高速ブロードバンド整備事業等の増加

公債費・・長期債元金償還金額の増加

土木費・・勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業、江洲第2公園整備事業等の増加

衛生費・・中部北環境施設組合負担金、中部衛生施設組合負担金等の減少

消防費・・与勝消防署庁舎建設事業、大型化学消防自動車購入事業等の増加

農林水産業費・・漁村地域整備交付金事業、水産物供給基盤機能保全事業等の減少

商工費・・地域Wi-Fi環境整備事業、産業基盤整備推進事業等の増加

議会費・・報酬、旅費の減少

労働費・・うるま市就労支援事業等の減少

災害復旧費・・農業施設災害復旧事業の減少、土木施設災害復旧事業等の増加

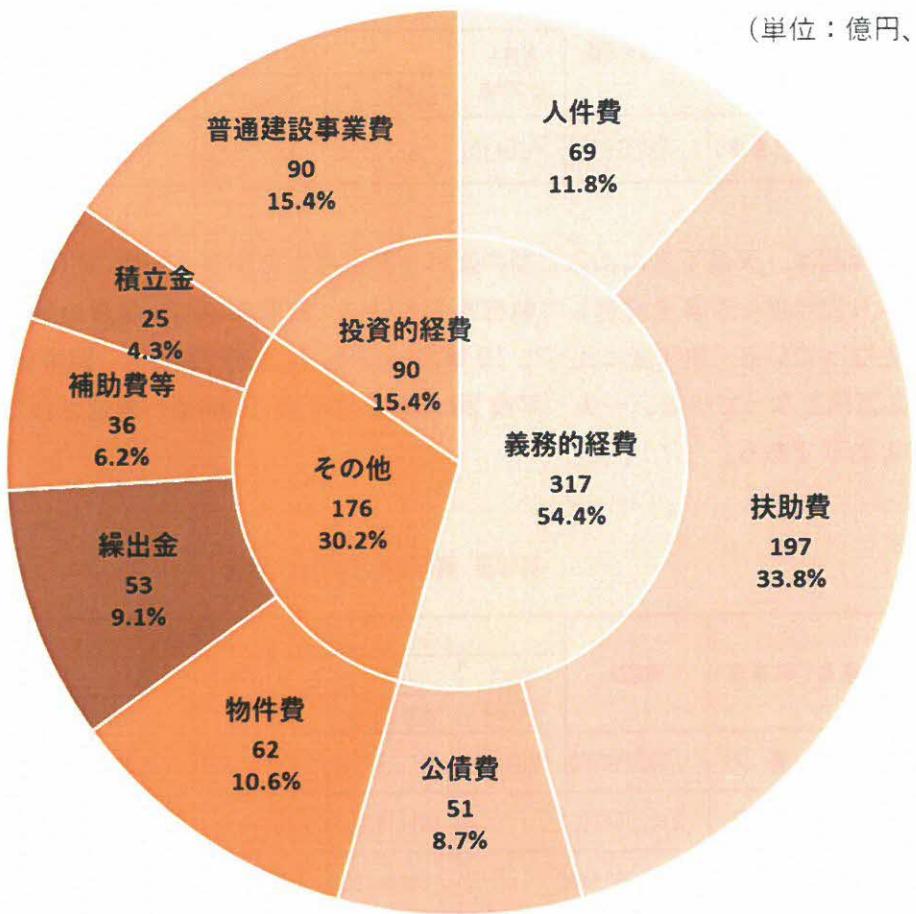
となっている。

イ) 性質別歳出

歳出決算について、性質別に分類し構成状況をグラフ化すると次のとおりである。

一般会計 岁出（性質別）決算表

（単位：億円、%）



義務的経費が歳出全体に占める割合は 54.4%で前年度と比較して 14 億 4,690 万円(4.8%) 増加している。増加の主な要因は、人件費は職員給与、共済費や嘱託員報酬の増加、扶助費は法人保育所運営費、障がい者自立支援給付事業、生活保護費等の増加、公債費は長期債元金償還金額の増加である。

投資的経費が全体に占める割合は 15.4%で前年度と比較して 22 億 986 万円 (32.5%) 増加している。増加の主な要因は、普通建設事業が宮森小学校校舎増改築事業や赤道小学校校舎増改築事業、防災情報伝達システム整備事業等の増加、災害復旧事業費は、台風被害による農業施設、土木施設災害復旧事業を行ったことにより増加となった。

その他の経費が全体に占める割合は 30.2%で前年度と比較して 10 億 129 万円 (5.4%) 減少している。減少の主な要因は、繰出金において国民健康保険特別会計への法定外繰出金、補助費において経済対策分臨時福祉給付金、中部北環境施設組合負担金、積立金において財政調整基金積立金、減債基金積立金等が減少したことによるものである。

ウ) 繰越額の状況

平成 30 年度から翌年度に繰越して執行する明許繰越は次表のとおりである。

第18表 翌年度繰越額の状況

(単位:円)

事業	翌年度繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支払金	市債	その他	
明許 繰 越 事 業 (38 事 業)	993,528,671	36,804,360	81,317,040	158,630,550	329,200,000	195,668,000	191,908,721

明許繰越は、天候不良による工期の遅れや関係者との調整に不測の日数を要したりすることにより翌年度に予算を繰越して執行するもので、時間外手当や職員の業務負担増加要因の一つとなっている。前年度に比べて 10 事業、19 億 883 万円減少し、明許繰越 38 事業、9 億 9,353 万円となっている。一方、平成 29 年度から平成 30 年度へ繰越された事業の決算は次表のとおりである。

第19表 前年度繰越額の執行状況

(単位:円、%)

明許 繰 越 事 業 (48 事 業)	繰越額	左の財源内訳					
		既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
			国庫支出金	県支払金	市債	その他	
繰 越 計 算 書 (A)	2,902,354,200	12,891,000	1,011,183,000	750,142,698	883,300,000	0	244,837,502
繰 越 予 算 額 (B)	2,902,354,200	0	1,011,183,000	750,142,698	883,300,000	0	257,728,502
繰 越 決 算 額 (C)	2,700,353,942	0	998,811,000	722,679,458	656,500,000	0	322,363,484
決算額と予算額の差額 (C-B)	△ 202,000,258	0	△ 12,372,000	△ 27,463,240	△ 226,800,000	0	64,634,982
執 行 率 (C/B)	93.0		98.8	96.3	74.3		125.1

執行率 93.0%で執行額は 2 億 200 万円減少となったが、予定されていた財源は国庫や県支払金はそれぞれ 98.8%、96.3%の収入率だったのに対し、市債は 74.3%となっており、繰越計算書の既収入特定財源分を考慮しても 5,174 万円が一般財源に振り替えられている。繰越予算は財源内訳を含めて予算の補正ができないため留意する必要がある。

エ) 債務負担行為

単年度予算による財務執行を行う地方公共団体において、複数年度にまたがる契約を可能とする債務負担行為は、将来の債務となるものである。

今年度末における残高は次表のとおりである。

第20表 債務負担行為の状況

(単位:千円)

区分	平成29年度末	平成30年度末	比較増減
物件の購入等に係るもの	3,191,958	1,112,766	△ 2,079,192
債務保証又は損失補償に係るもの	0	0	0
その他の	2,286,696	7,974,450	5,687,754
合計	5,478,654	9,087,216	3,608,562

今年度の債務負担行為額は、前年度と比較して36億856万円が増加となっている。主な増減の内容は、物件の購入等に係るものにおいては勝連小学校校舎増改築事業、江洲第2公園整備事業の終了による減少、その他においては赤道小学校校舎増改築事業、宮森小学校校舎増改築事業、小中学校教育情報基盤整備事業等の新規設定による増加である。

オ) 予備費充用の状況

予備費は予算編成当時に予見できなかった支出が生じた場合や歳出予算計上額が不足した場合に対応するための経費として計上される。今年度の予備費充用額は次表のとおりである。

第21表 予備費充用額の状況

(単位:円)

区分	平成29年度	平成30年度	比較増減
予備費充用額	103,504,500	110,370,000	6,865,500

今年度の予備費充用額は、前年度と比較して687万円が増加となっている。主な内容は、台風24号・25号による被害（社会体育施設、学校施設、道路公園施設等）に緊急に対応するための修繕費用や災害対策要員手当、その他には療養休暇代替職員や県民投票実施にかかる署名効力審査業務等である。

(4) 財政分析 (P34 別表7 参照)

本市の財政構造の弾力性を示す主な財務指標を算出し、分析する。

ア) 経常一般財源比率

歳入構造の安定性を判断する指標となる経常一般財源比率の推移は次表のとおりである。

第22表 経常一般財源比率の推移

(単位:円、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年増減額・率
経常一般財源収入額	26,923,376,000	27,422,506,000	27,785,229,000	362,723,000
標準財政規模	26,923,559,000	27,372,226,000	27,524,149,000	151,923,000
経常一般財源比率	100.0	100.2	100.9	0.8
(※参考)経常一般財源比率 (臨時財政対策債を含む)	105.0	105.3	106.0	0.7

経常一般財源比率は、標準財政規模に対する経常一般財源収入額の比率で表し、今年度は0.8ポイント改善し100.9%となっている。この比率は100%を超えるほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。しかしながら臨時財政対策債について、分母となる標準財政規模には含まれるが、分子となる経常一般財源には借入金であることから含まれていない。臨時財政対策債は臨時の市債であっても、本来は地方交付税の原資の不足を補う振替分であり、償還額は将来の地方交付税で措置されるため、その性質から経常一般財源に含めて計算すると106.0%となり、歳入構造は弾力性を保っていると判断できる。

イ) 経常収支比率

財政構造の弾力性を測定する経常収支比率の推移は次表のとおりである。

第23表 経常収支比率比較表

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	類似団体指數
経常収支比率	87.8	89.0	91.9	87.9
うち人件費	20.6	20.3	21.4	20.0
" 扶助費	16.7	17.7	19.3	22.8
" 公債費	16.4	16.6	16.7	9.8

※類似団体指數は、人口や産業構造等により分類された同じ類型に属する都市(沖縄市H29)の値

経常収支比率は、経常経費に充てられた経常一般財源の割合を示し、都市にあっては75%程度が妥当とされているが、本市は91.9%で、類似団体と比較しても高く年々増加しており財政は硬直化傾向にある。扶助費や公債費の増加に対して、地方交付税等の減少により経常一般財源の伸びが下回ったことによる。

ウ) 財政力指數

標準的な行政活動を行う財源をどのくらい自力で調達できるかを示す財政力指數の推移は次表のとおりである。

第24表 財政力指數比較表

(単位:千円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	類似団体指數
基準財政需要額	21,922,404	22,373,926	22,768,135	23,616,948
基準財政収入額	10,095,812	10,452,127	10,888,415	13,318,217
財政力指數 (3年平均)	0.46	0.46	0.47	0.56

※類似団体指數は、人口や産業構造等により分類された同じ類型に属する都市(沖縄市H29)の値

増大する行政サービスに係る経費の伸びに対し、自主財源である市税等の増加により、財政力指數は0.47で0.01ポイント改善となったが、県内11市の平均0.53(H31沖縄県市町村概要)と比較すると低い状態である。

エ) 公債費負担比率

一般財源総額に対する公債費に充当された一般財源の割合をみる公債費負担比率の推移は次表のとおりである。

第25表 公債費負担比率比較表

(単位:%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年増減率
公債費負担比率	14.0	13.9	14.1	0.2

公債費負担比率は、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかを示し15%を超えると警戒ラインとされている。今年度は0.2ポイント上昇しており、この数値は県内11市の平均12.8%（H31沖縄県市町村概要）と比較して高い状態である。

4 特別会計決算について

（1）国民健康保険特別会計

国民健康保険特別会計の平成28年度から平成30年度までの3年間の決算収支は次表のとおりである。

第26表 国民健康保険特別会計決算収支比較表

(単位:円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	21,569,181,862	21,090,777,336	16,150,569,213
歳出総額	21,611,680,887	20,447,442,482	15,864,770,910
歳入歳出差引額	△ 42,499,025	643,334,854	285,798,303
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支額	△ 42,499,025	643,334,854	285,798,303
単年度収支額	821,737,973	685,833,879	△ 357,536,551
実質単年度収支額	821,737,973	685,833,879	102,463,449

平成30年度から、国民健康保険事業の運営主体が都道府県となり、市町村が国保事業費納付金を都道府県に納付し、保険給付に必要な費用は都道府県から市町村へ交付される仕組みとなっている。

歳入歳出科目について前年度と比較すると次表のとおりである。

第27表 歳入歳出決算比較表

(単位:円、%)

歳入科目	平成29年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比
国民健康保険税	2,553,394,889	12.1	2,496,107,168	15.5	△ 57,287,721	△ 2.2
一部負担金			0	0.0	0	-
分担金及び負担金			0	0.0	0	-
使用料及び手数料	5,094,770	0.0	4,512,445	0.0	△ 582,325	△ 11.4
国庫支出金	8,010,424,761	38.0	0	0.0	△ 8,010,424,761	皆減
県支出金	1,306,308,966	6.2	11,354,404,177	70.3	10,048,095,211	769.2
療養給付費交付金	92,867,000	0.4			△ 92,867,000	皆減
前期高齢者交付金	854,785,716	4.1			△ 854,785,716	皆減
共同事業交付金	5,796,943,220	27.5			△ 5,796,943,220	皆減
連合会支出金			0	0.0	0	-
財産収入	0	0.0	0	0.0	0	-
寄付金			0	0.0	0	-
繰入金	2,386,091,461	11.3	1,557,275,195	9.6	△ 828,816,266	△ 34.7
繰越金	0	0.0	643,334,854	4.0	643,334,854	皆増
諸収入	84,866,553	0.4	94,935,374	0.6	10,068,821	11.9
市債			0	0.0	0	-
歳入合計	21,090,777,336	100.0	16,150,569,213	100.0	△ 4,940,208,123	△ 23.4

歳出科目	平成29年度		平成30年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	前年比
総務費	308,373,193	1.5	314,774,512	2.0	6,401,319	2.1
保険給付費	10,503,645,378	51.4	10,242,395,109	64.6	△ 261,250,269	△ 2.5
国民健康保険事業費納付金			4,100,756,071	25.8	4,100,756,071	皆増
後期高齢者支援金等	2,320,428,759	11.4			△ 2,320,428,759	皆減
前期高齢者納付金等	8,535,232	0.0			△ 8,535,232	皆減
老人保健拠出金	41,666	0.0			△ 41,666	皆減
介護納付金	1,056,252,338	5.2			△ 1,056,252,338	皆減
共同事業拠出金	5,888,597,265	28.8	0	0.0	△ 5,888,597,265	皆減
財政安定化基金支出金			0	0.0	0	-
保健事業費	147,815,951	0.7	148,352,004	0.9	536,053	0.4
基金積立金	0	0.0	460,000,000	2.9	460,000,000	皆増
公債費	95,232	0.0	34,630	0.0	△ 60,602	△ 63.6
諸支出金	171,158,443	0.8	598,458,584	3.8	427,300,141	249.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
前年度繰上充用金	42,499,025	0.2	0	0.0	△ 42,499,025	皆減
歳出合計	20,447,442,482	100.0	15,864,770,910	100.0	△ 4,582,671,572	△ 22.4

今年度の歳入総額は 161 億 5,057 万円で、前年度に比べ 49 億 4,021 万円 (23.4%) の減少となった。主な内容は、減少したものが国庫支出金、療養給付費交付金、前期高齢者交付金が県への移管のため皆減、共同事業交付金は廃止のため皆減、繰入金は一般会計からの法定外繰入金の減少で 8 億 2,882 万円 (34.7%)、国民健康保険税は 5,729 万円 (2.2%) である。増加したものは県支出金が保険給付にかかる費用分として 100 億 4,810 万円 (769.2%)、繰越金は前年度に一般会計基準外繰入金により赤字解消したことで 6 億 4,333 万円が皆増、諸収入 1,007 万円 (11.9%) である。国民健康保険税は減少しているが徴収率は、現年度分

94.2%、滞納繰越分は24.1%、全体では77.9%で前年度と比較して1.9ポイント上昇となっている。

一方、歳出総額は158億6,477万円で、前年度に比べ45億8,267万円(22.4%)の減少となっている。主な内容は、減少したものが後期高齢者支援金等、前期高齢者納付金等、老人保健拠出金、介護納付金が県への移管により皆減、前年度繰上充用金は決算の黒字化に伴い皆減、共同事業拠出金は皆減、保険給付費は被保険者の減少が給付費の伸びを抑えて2億6,125万円(2.5%)である。増加したものは市の医療費負担分としての国民健康保険事業費納付金41億76万円、今後の財源不足に備える基金積立金4億6,000万円が皆増、一般会計への繰出金、療養給付費負担金償還金の増加により諸支出金が4億2,730万円(249.7%)、総務費は640万円(2.1%)である。

第28表 国民健康保険加入状況

(単位:人、世帯)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	対前年度増減
被保険者数	42,083	40,016	38,916	△ 1,100
加入世帯数	22,316	21,774	21,568	△ 206
住民基本台帳人口	122,702	123,308	124,014	706

※ 各年度3月31日現在

※ 住民基本台帳人口は外国人登録人口を含む。

今年度末現在の加入状況をみると、社会保険加入や後期高齢者医療保険への移行等により被保険者数は38,916人で前年度より1,100人が減少したものの減少幅は小さくなっている。

一般会計からの繰入金の内訳について、前年度と比較すると次表のとおりである。

第29表 一般会計からの繰入金

(単位:円)

区分	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額
一般会計繰入金	2,386,091,461	1,557,275,195	△ 828,816,266
保険基盤安定繰入金	947,788,461	919,764,306	△ 28,024,155
職員給与費等繰入金	151,183,000	166,683,000	15,500,000
事務費負担分繰入金	120,621,000	117,657,000	△ 2,964,000
出産育児一時金等繰入金	106,400,000	85,138,889	△ 21,261,111
財政安定化支援事業繰入金	260,099,000	268,032,000	7,933,000
その他一般会計繰入金	800,000,000	0	△ 800,000,000

職員給与費等繰入金は保険事業における嘱託員の増と人事異動の影響によるものである。

その他一般会計繰入金は決算の黒字化に伴い皆減となった。

(2) 公共下水道事業特別会計 (P36 別表9参照)

公共下水道事業特別会計の平成28年度から平成30年度までの3年間の決算収支は次表のとおりである。

第30表 決算収支比較表

(単位:円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	2,578,888,536	2,597,324,701	2,456,570,552
歳出総額	2,516,646,625	2,517,815,788	2,406,181,779
歳入歳出差引額	62,241,911	79,508,913	50,388,773
翌年度繰越財源	29,359,000	49,875,000	38,162,000
実質収支額	32,882,911	29,633,913	12,226,773
単年度収支額	17,879,585	△ 3,248,998	△ 17,407,140
実質単年度収支額	17,879,585	△ 3,248,998	△ 17,407,140

今年度の歳入総額は24億5,657万円で、前年度に比べ1億4,075万円(5.4%)の減となっている。主な内容は、減少したものが社会資本防災安全交付金枠の減少と事業の翌年度繰越により国庫支出金が1億4,975万円(98.0%)、補助枠の減に伴う事業費の減少で市債が1億580万円(20.7%)、諸収入は過料の分納が完了したこと等で382万円(68.9%)、分担金及び負担金は金武町、恩納村からのし尿受入量の減少により280万円(3.0%)である。増加したものが、繰入金が維持管理費の増加に伴う基準外繰入により6,052万円(6.5%)、繰越金は翌年度繰越明許費の増加により1,727万円(27.7%)、使用料及び手数料は新規接続数の増加により1,389万円(2.1%)である。

歳出総額は24億618万円で、前年度に比べ1億1,163万円(4.4%)の減少となっている。前年度と比較して、公共下水道費が補助事業費の減額及び石川終末処理場改築事業の入札不調による事業繰越のため1億2,761万円が減少し、公債費は元利償還金の増加により1,598万円の増加となっている。

公共下水道の普及状況は次表のとおりである。

第31表 公共下水道の普及状況

項目	単位	平成29年度	平成30年度	前年度比較
下水道管渠総延長	m	380,700	381,842	1,142
年間排除汚水量	m ³	7,555,038	7,736,155	181,117
使用世帯数	世帯	25,500	28,038	2,538
使用可能世帯数	世帯	33,454	33,878	424
使用人口	人	65,528	66,850	1,322
使用可能人口	人	83,194	83,126	△ 68
水洗化率($\frac{\text{使用人口}}{\text{使用可能人口}} \times 100$)	%	78.8	80.4	1.6
人口普及率($\frac{\text{整備人口}}{\text{行政人口}} \times 100$)	%	67.5	67.0	△ 0.5

使用人口66,850人で使用可能人口に対する水洗化率は80.4%、人口普及率は67.0%となっている。

決算収支に表れない要素のうち赤字要因となる市債の現在高は次表のとおりである。

第32表 市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度		
		発行額	元金償還額	年度末現在高
公共下水道事業債	9,255,355	99,000	647,138	8,707,217
流域下水道建設負担金事業債	1,613,339	50,000	110,013	1,553,326
資本費平準化債	1,162,594	180,000	65,167	1,277,427
特別措置分	626,700	75,000	41,335	660,365
公営企業会計適用債	19,750	1,900	2,145	19,505
合計	12,677,738	405,900	865,798	12,217,840

平成30年度末現在高は122億1,784万円、下水道事業費の減少により今年度発行額が元金償還額を下回ったため、前年度より4億5,990万円(3.6%)減少している。

(3) 介護保険特別会計 (P37 別表10 参照)

介護保険特別会計の平成28年度から平成30年度までの3年間の決算収支は次表のとおりである。

第33表 決算収支比較表

(単位:円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	9,359,036,703	9,641,630,720	9,872,873,585
歳出総額	9,162,585,129	9,606,683,870	9,617,228,928
歳入歳出差引額	196,451,574	34,946,850	255,644,657
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支額	196,451,574	34,946,850	255,644,657
単年度収支額	100,922,709	△ 161,504,724	220,697,807
実質単年度収支額	66,056,937	△ 61,343,724	202,602,807

今年度の歳入総額は98億7,287万円で、前年度に比べ2億3,124万円(2.4%)の増加となっている。主な内容は、増加したものが、介護保険料が保険料改定と収納率の増により2億4,964万円(14.4%)、保険給付費の増により国庫支出金が6,503万円(2.7%)、県支出金が3,544万円(2.7%)、繰入金は給付費の増に加えて介護保険給付費等準備基金の取り崩しで7,062万円(4.7%)、諸収入は滞納処分強化による延滞金収入の増加で117万円(52.8%)である。減少したものは、使用料及び手数料が納期内納付の推進により督促状の発送件数が減少し21万円(13.7%)、支払基金交付金は第2号保険者負担率の変更に伴い2,894万円(1.2%)、決算剰余金減少で繰越金1億6,150万円(82.2%)である。

歳出総額は 96 億 1,723 万円で、前年度に比べ 1,055 万円 (0.1%) の増加となっている。主な内容は、増加したものが育休取得職員の復帰や徴収嘱託員の増で総務費 438 万円(1.7%)、居宅介護サービス等給付費の増により保険給付費 1 億 5,835 万円 (1.8%) である。減少したものは介護予防・生活支援サービス事業や一般介護予防事業費の減により地域支援事業費が 1,928 万円 (4.0%)、繰越金の減により基金積立金が 8,787 万円 (63.8%)、介護給付費の確定で国庫支出金及び県支出金の精算償還金の減により諸支出金 4,504 万円 (50.7%) である。

一般会計からの繰入金の状況は次表のとおりである。

第34表 一般会計からの繰入金

(単位:円)

区分	平成29年度	平成30年度	対前年度増減額
一般会計繰入金	1,455,001,624	1,495,236,776	40,235,152
介護給付費一般会計繰入金	1,089,934,000	1,123,189,000	33,255,000
地域支援事業繰入金(介護予防事業)	47,420,000	43,005,000	△ 4,415,000
地域支援事業繰入金(包括的支援事業)	25,095,000	28,610,000	3,515,000
職員給与費等繰入金	132,324,000	138,406,000	6,082,000
事務費繰入金	124,815,000	123,873,000	△ 942,000
その他一般会計繰入金	5,000,000	5,000,000	0
低所得者保険料軽減繰入金	30,413,624	33,153,776	2,740,152

保険給付費の増加に伴い介護給付費一般会計繰入金は増加となっている。地域支援事業繰入金(介護予防事業)は利用料を月額から一回当たりの料金に見直したことで減少となっている。職員給与費等繰入金は育休取得職員の復帰や徴収嘱託員を増やしたこと等により増加となっている。低所得者保険料軽減繰入金は軽減対象者(第1段階)の増加によるものである。

介護保険認定者数・サービス受給者数の平成28年度から平成30年度までの推移は次表のとおりである。

第35表 介護保険認定者数・サービス受給者数の状況

(単位:人)

項目	平成28年度	平成29年度	平成30年度
第1号被保険者数	25,045	25,859	26,795
要介護(支援)認定者数	4,886	5,095	5,243
居宅介護(予防)サービス受給者数	38,840	37,519	38,437
地域密着型(予防)サービス受給者数	5,697	6,576	6,906
施設介護サービス受給者数	9,530	9,527	9,606

※サービス受給者数は延人数

今年度末における本市の65歳以上人口は26,863人で、前年度に比べて935人増え、高齢化率も0.6%ポイント増加し21.7%となっている(平成30年度版福祉事務所概要(※編集中)より転記)。今後もこの傾向が続くと考えられることから保険給付費や地域支援事業費は今後も増加することが予測される。

(4) 農業集落排水事業特別会計 (P38 別表 11 参照)

農業集落排水事業特別会計の平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 年間の決算収支は次表のとおりである。

第36表 決算収支比較表

(単位:円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	19,145,265	22,981,651	23,832,301
歳出総額	18,513,601	21,830,435	20,649,531
歳入歳出差引額	631,664	1,151,216	3,182,770
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支額	631,664	1,151,216	3,182,770
単年度収支額	59,389	519,552	2,031,554
実質単年度収支額	59,389	519,552	2,031,554

今年度の歳入総額は 2,383 万円で、前年度に比べ 85 万円 (3.7%) 増加している。主な内容は、繰越金 52 万円 (82.3%)、繰入金 25 万円 (1.2%) 使用料 8 万円 (7.0%) 等が増加している。使用料の増加は新規接続 2 件と船着き場での使用が増えたことである。

歳出総額は 2,065 万円で、前年度に比べ 118 万円 (5.5%) の減少となっている。前年度と比較して、農業集落排水事業費ではポンプや流量計の取替で普通建設事業費は増えたものの、人事異動による人件費の減少の影響が大きいためである。公債費は前年度と同額である。

排水設備の普及状況は次表のとおりである。

第37表 排水設備の普及状況

項目	単位	平成29年度	平成30年度	前年度比較
排水管渠総延長	m	6,164	6,164	0
年間排除汚水量	m ³	13,844	14,231	387
使用世帯数	世帯	54	69	15
使用可能世帯数	世帯	248	243	△ 5
使用人口	人	124	119	△ 5
使用可能人口	人	426	412	△ 14
水洗化率 ($\frac{\text{使用人口}}{\text{使用可能人口}} \times 100$)	%	29.0	28.9	△ 0.1
人口普及率 ($\frac{\text{整備人口}}{\text{行政人口}} \times 100$)	%	100.0	100.0	0.0

使用可能人口は 412 人 (H31.3.31 現在) に対して、使用人口は 119 人で、使用人口に対する水洗化率は 28.9% である。船着き場、津堅小中学校での使用が増えたことで汚水量は増加となっている。

市債の残高については次表のとおりである。

第38表 市債現在高の状況

(単位:千円)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度		
		発行額	元金償還額	年度末現在高
農業集落排水事業債	21,380	0	1,489	19,891
合計	21,380	0	1,489	19,891

(5) 後期高齢者医療特別会計 (P39 別表 12 参照)

後期高齢者医療特別会計の平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 年間の決算収支は次表のとおりである。

第39表 決算収支比較表

(単位:円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度
歳入総額	898,693,648	957,871,054	1,020,793,279
歳出総額	893,085,823	949,866,451	1,014,427,538
歳入歳出差引額	5,607,825	8,004,603	6,365,741
翌年度繰越財源	0	0	0
実質収支額	5,607,825	8,004,603	6,365,741
単年度収支額	3,114,437	2,396,778	△ 1,638,862
実質単年度収支額	3,114,437	2,396,778	△ 1,638,862

今年度の歳入総額は 10 億 2,079 万円で、前年度に比べ 6,292 万円 (6.6%) の増加となっている。主な内容は、増加したものが、後期高齢者医療保険料が被保険者の増加により 5,523 万円 (8.4%)、国庫支出金が高齢化医療制度円滑運営事業（保険料軽減特例の見直しに伴うシステム改修事業）により 407 万円が皆増、繰入金が時間外勤務手当の増加による事務費繰入や保険基盤安定繰入金の増加により 354 万円 (1.2%)、繰越金 240 万円 (42.7%) である。減少したものは、諸収入が長寿健康推進事業(人間ドッグ、脳ドッグ)の補助金収入の減で 225 万円 (21.4%) である。

歳出総額は 10 億 1,443 万円で、前年度と比べて 6,456 万円 (6.8%) の増加となっている。主な内容は、後期高齢者医療広域連合納付金が被保険者数、保険基盤安定対象者の増加で 6,011 万円 (6.5%)、総務費がシステム改修の発生で 381 万円 (18.2%)、諸支出金が保険料還付金、他会計繰出金の増加で 64 万円 (30.9%) である。

後期高齢者医療特別会計以外に、給付費に対する市負担分として 9 億 4,661 万円が一般会計から支出され、また 5 名分の職員人件費も繰出金には含まれておらず一般会計で支出されているため、後期高齢者医療事業にかかる経費は実際には 19 億円規模となっている。

被保険者数の推移は次表のとおりである。

第40表 被保険者数の推移

(単位:人、%)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	前年度比較
被保険者数	11,942	12,123	12,282	159
参考 高齢者人口(65 歳以上)	25,107	25,928	26,863	935
参考 高齢化率	20.5	21.1	21.7	0.6

※各年度3月31日現在

被保険者数は前年度と比較して 159 人増えている。今後は沖縄戦の影響から一時的に伸びは鈍化することが予想されるものの、被保険者数は増加傾向であることが見込まれる。

5 財産に関する調書について

(1) 公有財産

ア) 土地及び建物

平成 30 年度における土地及び建物の現在高は次表のとおりである。

第41表 土地及び建物の状況

(単位: m²)

区分	土地			建物		
	平成29年度末	平成30年度末	前年度比較	平成29年度末	平成30年度末	前年度比較
行政財産	公用財産	51,368.27	51,368.27	0.00	35,983.19	35,983.19
	公共用財産	2,292,378.44	2,311,759.50	19,381.06	405,583.68	411,357.76
普通財産	5,138,401.33	5,143,012.10	4,610.77	10,158.04	6,268.61	△ 3,889.43
合計	7,482,148.04	7,506,139.87	23,991.83	451,724.91	453,609.56	1,884.65

今年度中の土地の増減高は、行政財産が 19,381.06 m² 増加し、普通財産は 4,610.77 m² が増加となっている。主な内容は、行政財産は、勝連城跡周辺文化観光拠点施設整備や屋慶名第 1 雨水幹線用悪水路の取得等によるものであり、普通財産は、石川社会福祉センター跡地の土地取得や平敷屋幼稚園が認定こども園に移行したことで小学校用地の一部が普通財産へ移行したことによるものである。

建物の増減高は、行政財産が 5,774.08 m² 増加し、普通財産 3,889.43 m² が減少している。主な内容は、行政財産は勝連小学校増築や農水産業振興戦略拠点施設の新築による増加、長田団地の取壊しや天願幼稚園、平敷屋幼稚園の認定こども園への移行による減少である。

イ) 山林

平成 30 年度末の現在高は 3,523,457.76 m² で、前年度から変動がない。

ウ) 有価証券

平成 30 年度末の現在高は 23,601,500 円で、前年度から変動がない。

エ) 出資による権利

平成 30 年度末の現在高は 656,044,200 円で、前年度から変動がない。

(2) 物品

車両及び重要物品（取得価格又は評価額が 100 万円以上）について、平成 30 年度末現在高は、車両が公用車 323 台で、普通乗用自動車 1 台、軽乗用車 1 台、軽貨物車 1 台がそれぞれ増加し、小型乗用自動車 2 台、小型貨物自動車 2 台、救急車 1 台がそれぞれ減少となった。

重要物品は学校給食調理のためのフードスライサー・フードミキサー、その他厨房機器、うるみん用トレーニング用品類、OA 機器、消防・救助用器具等の取得により 34 点が増加し現在高は 350 点となっている。

(3) 債権

平成 30 年度末の現在高は 571,369,000 円で、決算年度中は、地域総合整備資金貸付金の償還により 51,322,000 円の減少となっている。

(4) 基金

ア) 一般基金

今年度の一般基金の積立状況は次表のとおりである。

第42表 積立金の状況(一般基金)

(単位:円、%)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	増減率	当該年度中	
				積立額	取崩額
財政調整基金	5,263,919,526	5,020,040,541	△ 4.6	896,384,015	1,140,263,000
減債基金	6,044,277,508	6,048,142,893	0.1	3,865,385	0
地域福祉基金	69,469,329	57,927,550	△ 16.6	58,221	11,600,000
学校用地取得及び学校施設整備基金	189,534,925	156,534,925	△ 17.4	0	33,000,000
人材育成基金	32,126,384	25,153,308	△ 21.7	26,924	7,000,000
地域振興基金	2,447,963,397	2,387,848,408	△ 2.5	6,819,011	66,934,000
津堅島津堅地区土地改良施設基金	2,539,129	2,539,129	0.0	0	0
宮城島上原地区土地改良施設基金	9,154,821	8,780,374	△ 4.1	0	374,447
こどもゆめ基金	1,291,935,533	1,571,309,533	21.6	500,000,000	220,626,000
石油貯蔵施設立地対策等交付金基金	195,507,218	195,668,524	0.1	161,306	0
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	266,769,334	284,320,436	6.6	17,551,102	0
公共施設等総合管理基金	1,135,801,752	1,981,409,286	74.5	1,050,972,534	205,365,000
ふるさと応援寄付基金	48,395,000	89,790,080	85.5	41,395,080	0
ふるさと農村活性化基金	0	0	0.0	0	0
国民健康保険財政調整基金	0	460,000,000	皆増	460,000,000	0
介護保険給付費等準備基金	168,378,345	150,283,345	△ 10.7	49,846,000	67,941,000
計	17,165,772,201	18,439,748,332	7.4	3,027,079,578	1,753,103,447

一般基金の現在高は 184 億 3,975 万円で、前年度と比較して 12 億 7,398 万円増加している。財政調整基金と減債基金の今年度末の合計残高は 111 億円で、市中期財政計画（平成 29 年度～平成 33 年度）における見通しに比べて 11 億円少ない。しかしながら、公共施設等の更新整備等に備える公共施設等総合管理基金として 20 億円が積立されていることから現時点では財政計画の見通しより多い積立額で推移していると判断できる。また、今年度から基金の一部（20 億円）を債券により利率 0.530%～0.729%で運用している。

イ) 定額基金

定額で運用される基金については、次表のとおりである。

第43表 積立金の状況(定額基金)

(単位:円、%)

区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	増減率	当該年度中	
				積立額	取崩額
国民健康保険高額療養資金貸付基金	14,500,000	14,500,000	0.0	26,101,239	26,101,239
介護保険高額介護サービス資金貸付基金	1,000,000	1,000,000	0.0	0	0
土地開発基金	231,790,136	232,535,314	0.3	169,627,850	168,882,672
うち現金	62,907,464	232,535,314	269.6	169,627,850	0
うち公社貸付	168,882,672	0	皆減	0	168,882,672
計	247,290,136	248,035,314	0.3	195,729,089	194,983,911

○ 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険高額療養資金の貸付を行うため設置されているもので、基金の額 14,500,000 円で運用されている。本年度の運用状況は、貸付金 26,101,239 円 (233 件) を貸付し、同額が償還されている。なお、本年度の回転率は 1.8 回であった。

○ 介護保険高額介護サービス資金貸付基金

この基金は、介護保険高額介護サービス資金の貸付を行うため設置されているもので、基金の額 1,000,000 円で運用されているが、基金設置後これまで運用実績はない。

○ 土地開発基金

この基金は、公有地等の先行取得を行い、事業の円滑な執行を図るために設置されているもので、本年度の運用状況は、利息を含めて 169,627,850 円が償還され、土地開発公社への貸付は皆減となっている。土地については取得、処分ともになかった。

6 むすび

市財政の重要な自主財源である市税収入は、120 億円で、前年度に比べ 5 億 3 千万円増え
て 9 年連続で増加、徴収率についても 0.6 ポイント上昇し 96.2% となっている。毎年市税の
徴収率を上げ続けている努力は大変評価できる。税の公平性の観点からも、引き続き積極的
かつ効果的な徴収対策を講じて徴収率の更なる向上に取り組んでいただきたい。

国民健康保険特別会計については、平成 30 年度から国民健康保険制度の安定化を図るた
め運営主体が都道府県となり、市は市負担分となる納付金を県に支払い、給付に必要な額を
県から収入する仕組みとなった。2 年連続の黒字となる今年度の決算では、国民健康保険財
政調整基金へ 4 億 6 千万円を積立し、一般会計へ 2 億 4 千万円を繰出したうえで 2 億 9 千万
円の剩余金が生じている。大幅な黒字決算に至った要因は、前年度にその他一般会計繰入金
8 億円により決算を黒字化したことで 6 億円の繰越金があったこと、前年度決算が黒字であ
ったことから前年度に対する繰上充用金の支出がなかったこと、決算赤字を解消させたこと
により県からの特別調整交付金に一定割合の増額措置がなされていること、被保険者の減少
等により保険給付費が抑えられたことによるものである。ただし、このような好適要因が今
後も継続すると考えるのは厳しいと想料する。なぜならば 1 人当たりの医療費は年々増加し
続けており、国保加入者の状況からは被保険者の減少幅が年々低下しているからである。黒
字決算を可能とした最大の要因である医療費の伸び幅を被保険者の減少で抑制することができ
なくなってきており、更には今後の医療高度化に伴う押上げも予想されることから将来的に財
源不足となる可能性は極めて高い。今後も持続可能な医療保険制度を構築するため、引き
続き徴収対策の強化をはじめ、保険者努力支援制度の活用によるインセンティブの確保、
医療費抑制のためのジェネリック医薬品や健康増進事業等の普及に努めていただきたい。

公共下水道事業特別会計については、下水道接続補助金の活用により接続数は伸びている。
しかしながら平成 31 年 3 月に策定された「うるま市下水道事業経営戦略」(以下「経営戦略」という。) では下水道使用料における経費回収率は県内 11 市でも低い方であり、一般会計基
準外繰入金によって事業運営がなされている状況であることが公表されている。また、現時
点における経営戦略は、公営企業会計へ移行されていないため減価償却費が考慮されておらず、老朽化施設の更新費用についてもストックマネジメント計画が未整備であり、計画的な
更新計画が反映されたものではない。

今後は、令和 2 年度に予定されている公営企業会計への移行により財政状態を明確にし、
必要な公費負担を明確にした上で、企業経営の視点から経営戦略の練り直しを図られたい。
また適切な期間損益計算により減価償却費等を内部留保することで将来の施設更新に備える
よう要望する。採算性も考慮しながら合併浄化槽や農業集落排水事業の一元化等による合理
的で持続可能な汚水処理、整備計画の策定に期待する。

介護保険特別会計については、高齢化率の増加に伴って要介護・要支援認定者も年々増加
しており、今後も保険給付費、地域支援事業費は増大する傾向であると見込まれる。「うるま
市高齢者福祉計画・第 7 期介護保険事業計画」に基づき、関係部署との連携、関係機関・地

域団体と協力し市が一体となり、地域包括ケアシステムの深化・推進を図ることで認知症対策、生きがいづくり、居場所づくりなどの効率的・効果的な介護予防事業に努めていただきたい。

農業集落排水事業特別会計については、施設稼動から 16 年が経過しており、今後の汚水処理計画について検討する必要があるが、採算性の点を考慮すると使用料収入が維持管理費の 5%程度しかなく、今後も利用者が増える可能性は少ないと見込まれることから、将来に向けて持続可能な汚水処理事業について最善策を検討していただきたい。

後期高齢者医療特別会計については、被保険者数の増加や医療の高度化などに伴う保険給付費の増大による負担の増加が予想される。今後も後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、被保険者の方々が安心して医療サービスを受けられるよう業務に取り組まれたい。

基金について、将来的な財源不足に備えて毎年度各基金に安定的に積立てることは大変重要なことであり評価できる。しかしながら日銀の低金利政策により、預金による運用益はわずかであり、全国的に債券による運用で多額の財源を生み出している事例が多く報告されている。本市においても平成 30 年度から債券による運用を開始し、預金利息の数倍の運用益を上げている。資金運用益は基準財政収入額に算入されないので普通交付税の減額はなく全額が市の一般財源として増えることになるため、自治体における運用の仕方としては大変有益な方法である。地方自治法第 241 条第 2 項、地方財政法第 4 条の 3 第 3 項に反しない範囲において、積極的な運用がなされることを期待する。

本市においても統一的な基準による財務諸表が作成・公開され、ストック情報の活用が可能となった。次は中長期的な財政計画の策定により、公共施設等総合管理計画と併せインフラ資産を含めて本市が維持可能な資産規模を把握し、施設の統廃合、更新及び資金計画へ活用されることを期待する。沖縄県においては入域観光客数が過去最高を更新するなど景気は回復基調だが、少子高齢化は急速に進んでおり社会構造は着実に変化してきている。10 年、50 年先の本市の将来をも見据えた事業の選択により、市が一丸となって限られた財源を効果的に活用し、将来像である「愛してます 住みよいまち うるま」の実現に取組まれることを期待するものである。

◆ 形式収支 = 歳入決算額 - 歳出決算額

◆ 実質収支 = 形式収支 - 翌年度へ繰越すべき財源

◆ 単年度収支 = 当該年度の実質収支 - 前年度の実質収支

当該年度のみの実質的な収入と支出の差額を意味する

区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字
単年度収支が黒字	新たな剰余金が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金で補った	赤字額の増加

◆ 実質単年度収支 = 単年度収支 + 財政調整基金積立額 + 地方債繰上償還額 - 財政調整基金取崩額

単年度収支に実質的な黒字要素（財政調整基金積立、繰上償還）を加え、赤字要素（積立金取崩）を除外した場合の単年度収支がどうだったかを検証するもの

◆ 標準財政規模 = (基準財政収入額 - (所得割における税源移譲相当額の25%) - 地方譲与税 - 交通安全対策特別交付金) * 100 / 75 + 地方譲与税 + 交通安全対策特別交付金 + 普通交付税 + 臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう一般財源の規模

◆ 実質収支比率 = (実質収支額 / 標準財政規模) * 100

実質収支の額の適否を判断する指標で、3~5%程度が望ましいとされる

◆ 経常収支比率 = (経常経費に充当される経常一般財源 / 経常一般財源の額) * 100

財政構造の弾力性を判断する指標で、比率が低いほど弾力性が大きいことを示す

◆ 公債費負担比率 = (公債費充当一般財源 / 一般財源総額) * 100

財政構造の弾力性を判断する指標で、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合で表す比率で、率が高いほど財政運営の硬直性を示す

◆ 財政力指数 = 基準財政収入額 / 基準財政需要額 (3年平均)

当該団体の財政力（体力）を示す数値で、指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が高い団体とされる

◆ 基準財政収入額

地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税等のうち、基準財政需要額に対応する部分の額

◆ 基準財政需要額

地方公共団体が平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要を示す額

決算審査参考資料

平成 30 年度 決算規模型

別表 1

(単位:円)

会計別	区分	歳入		歳出		⑥純計額 (④-⑤)	総計額 (①-④)	純計額 (③-⑥)
		①総計額	②重複控除額 (①-②)	③純計額 (①-②)	④総計額	⑤重複控除額		
一般会計	合計	60,399,800,803	271,887,004	60,127,913,799	58,342,078,237	4,359,712,033	53,982,366,204	2,057,722,566
国民健康保険特別会計	合計	16,150,569,213	1,557,275,195	14,593,294,018	15,864,770,910	240,000,000	15,624,770,910	285,798,303
公共下水道事業特別会計	合計	2,456,570,552	997,042,000	1,459,528,552	2,406,181,779	29,633,913	2,376,547,866	50,388,773
介護保険特別会計	合計	9,872,873,585	1,495,236,776	8,377,636,809	9,617,228,928	0	9,617,228,928	255,644,657
農業集落排水事業特別会計	合計	23,832,301	21,496,000	2,336,301	20,649,531	1,151,216	19,498,315	3,182,770
後期高齢者医療特別会計	合計	1,020,793,279	288,662,062	732,131,217	1,014,427,538	1,101,875	1,013,325,663	6,365,741
合計	合計	89,924,439,733	4,631,599,037	85,292,840,696	87,265,336,923	4,631,599,037	82,633,737,886	2,659,102,810

*重複控除額は、一般会計から特別会計への繰入れ、繰出した決算額をいう。

平成 30 年度 決算収支総括表

別表 2

(単位:円)

会計別	区分	歳入総額		歳出総額		翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額	前年年度収支額	実質单年度収支額
		形式収支額	形式収支額	形式収支額	形式収支額					
一般会計	合計	60,399,800,803	58,342,078,237	2,057,722,566	228,713,081	1,829,009,485	△ 362,620,092	△ 56,659,201	△ 606,499,077	
国民健康保険特別会計	合計	16,150,569,213	15,864,770,910	285,798,303	0	285,798,303	△ 357,536,551	685,833,879	102,463,449	
公共下水道事業特別会計	合計	2,456,570,552	2,406,181,779	50,388,773	38,162,000	12,226,773	△ 17,407,140	△ 3,248,998	△ 17,407,140	
介護保険特別会計	合計	9,872,873,585	9,617,228,928	255,644,657	0	255,644,657	220,697,807	△ 161,504,724	202,602,807	
農業集落排水事業特別会計	合計	23,832,301	20,649,531	3,182,770	0	3,182,770	2,031,554	519,552	2,031,554	
後期高齢者医療特別会計	合計	1,020,793,279	1,014,427,538	6,365,741	0	6,365,741	△ 1,638,862	2,396,778	△ 1,638,862	
合計	合計	89,924,439,733	87,265,336,923	2,659,102,810	2,392,227,729	△ 516,473,284	467,337,286	2,659,102,810	2,659,102,810	

一般会計歳入決算比較表(款別)

別表3 (単位:円、%)

科 目 (款)	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
1 市 税	11,046,672,242	19.1	11,492,455,073	19.8	104.0	12,021,354,406	19.9	104.6	528,899,333
2 地 方 議 譲 与 税	296,529,758	0.5	279,745,256	0.5	94.3	280,926,192	0.5	100.4	1,180,936
3 利 子 割 交 付 金	7,544,000	0.0	9,196,000	0.0	121.9	7,543,000	0.0	82.0	△ 1,653,000
4 配 当 割 交 付 金	12,347,000	0.0	18,643,000	0.0	151.0	12,526,000	0.0	67.2	△ 6,117,000
5 株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	9,750,000	0.0	20,734,000	0.0	212.7	10,850,000	0.0	52.3	△ 9,884,000
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,642,828,000	2.9	1,763,432,000	3.0	107.3	1,941,616,000	3.2	110.1	178,184,000
7 ゴ ル フ フ 場 利 用 税 交 付 金	25,769,968	0.0	26,335,512	0.0	102.2	26,156,816	0.0	99.3	△ 178,696
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	48,794,000	0.1	67,447,000	0.1	138.2	76,304,000	0.1	113.1	8,857,000
9 国 有 提 供 施 設 等 等 在 市 町 村 助 成 交 付 金	592,597,000	1.0	586,451,000	1.0	99.0	586,836,000	1.0	100.1	385,000
10 地 方 特 例 交 付 金	36,527,000	0.1	42,977,000	0.1	117.7	56,017,000	0.1	130.3	13,040,000
11 地 方 交 付 税	13,920,691,000	24.1	13,733,506,000	23.6	98.7	13,363,890,000	22.1	97.3	△ 369,616,000
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	12,940,000	0.0	12,575,000	0.0	97.2	11,446,000	0.0	91.0	△ 1,129,000
13 分 担 金 及 び 負 担 金	416,421,591	0.7	503,774,596	0.9	121.0	560,963,839	0.9	111.4	57,189,243
14 使 用 料 及 び 手 数 料	794,035,527	1.4	771,495,292	1.3	97.2	783,867,516	1.3	101.6	12,372,224
15 国 庫 支 出 金	12,284,098,282	21.3	12,936,704,044	22.3	105.3	13,670,559,409	22.6	105.7	733,855,365
16 県 支 出 金	7,883,981,293	13.7	7,279,441,332	12.5	92.3	7,211,290,898	11.9	99.1	△ 68,150,434
17 財 産 収 入	494,580,466	0.9	483,532,356	0.8	97.8	782,496,990	1.3	161.8	298,964,634
18 寄 附 金	22,585,000	0.0	28,480,000	0.0	126.1	41,114,680	0.1	144.4	12,634,680
19 繰 入 金	614,252,759	1.1	1,926,760,396	3.3	313.7	1,957,049,451	3.2	101.6	30,289,055
20 繰 越 金	2,845,709,571	4.9	2,497,996,849	4.3	87.8	2,449,358,079	4.1	98.1	△ 48,638,770
21 諸 収 入	573,074,518	1.0	478,938,316	0.8	83.6	412,601,527	0.7	86.1	△ 66,336,789
22 市 債 債	4,128,001,000	7.2	3,175,350,000	5.5	76.9	4,135,033,000	6.8	130.2	959,683,000
合 计	57,709,729,975	100.0	58,135,970,022	100.0	100.7	60,399,800,803	100.0	103.9	2,263,830,781

別表4

市税収入(税目別)対前年度比較表

税目	年度	区分	調定額	収入額	還付未済額	不納欠損額	対前年度収入増減額	
							金額	伸び率
市民税 (個人)	30	現年課税分	3,847,462,956	3,777,570,979	1,273,112	0	71,165,089	6.5
		滞納繰越分	175,387,769	69,559,136	191,223	6,729,885	99,289,971	△ 18.5
		計	4,022,850,725	3,847,130,115	1,464,335	6,729,885	170,455,060	△ 5.9
		現年課税分	3,615,523,957	3,545,927,224	1,545,451	0	71,142,184	95.6
市民税 (法人)	29	現年課税分	195,859,432	85,375,084	117,015	5,394,396	105,206,967	△ 43.6
		滞納繰越分	3,811,383,389	3,631,302,308	1,662,466	5,394,396	176,349,151	95.3
		計	664,199,800	667,708,100	4,880,100	0	1,371,800	16.3
		現年課税分	4,726,117	2,184,609	0	467,900	2,073,608	138.3
市民税 (法人)	30	現年課税分	669,925,917	669,892,709	4,880,100	467,900	3,445,408	94,691,709
		滞納繰越分	576,699,100	574,284,200	1,622,900	0	4,037,800	16.5
		計	5,548,307	916,800	50,000	1,261,990	3,419,517	16.5
		現年課税分	582,247,407	575,201,000	1,672,900	1,261,990	7,457,317	98.8
固定資産税 (国有資産等交付金含む)	30	現年課税分	6,460,585,500	6,355,629,335	838,440	0	105,794,605	246,460,513
		滞納繰越分	270,425,134	126,167,240	22,700	10,478,634	133,801,960	△ 23,622,766
		計	6,731,010,634	6,481,796,575	861,140	10,478,634	239,596,565	222,837,747
		現年課税分	6,231,573,600	6,109,168,822	317,903	174,800	122,547,881	98.0
軽自動車税	29	現年課税分	312,554,403	149,790,006	39,800	8,695,824	154,108,373	47.9
		滞納繰越分	544,128,003	6,258,958,828	357,703	8,870,624	276,656,254	95.6
		計	456,843,900	439,295,152	93,200	36,600	17,605,348	15,958,958
		現年課税分	52,719,774	21,358,853	22,500	2,316,301	29,067,120	△ 838,651
市たばこ税	30	現年課税分	509,563,674	460,654,005	115,700	2,352,901	46,672,468	15,120,307
		滞納繰越分	444,501,400	423,336,194	82,300	33,300	21,214,206	3.4
		計	56,694,117	22,197,504	10,600	2,735,345	31,771,868	39.2
		現年課税分	501,195,517	445,533,698	92,900	2,768,645	52,986,074	88.9
入湯税	30	現年課税分	560,559,652	560,559,652	0	0	0	△ 20,899,587
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	-
		計	560,559,652	560,559,652	0	0	0	△ 20,899,587
		現年課税分	581,459,239	581,459,239	0	0	0	100.0
合計	29	現年課税分	1,321,350	1,321,350	0	0	0	1,321,350
		滞納繰越分	0	0	0	0	0	-
		計	1,321,350	1,321,350	0	0	0	1,321,350
		現年課税分	0	0	0	0	0	100.0
	29	滞納繰越分	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	0	0
		現年課税分	11,990,973,158	11,802,084,568	7,084,852	36,600	195,936,842	567,908,889
		滞納繰越分	503,258,794	219,269,838	236,423	19,992,720	264,232,659	△ 15.1
	30	現年課税分	12,494,231,952	12,021,354,406	7,321,275	20,029,320	460,169,501	528,899,333
		滞納繰越分	11,449,757,296	11,234,175,679	3,568,554	208,100	218,942,071	98.1
		計	570,656,259	258,279,394	217,415	18,087,565	294,506,725	45.3
		現年課税分	12,020,413,565	11,492,455,073	3,785,969	18,295,655	513,448,796	95.6

一般会計歳出決算比較表(款別)

別表5

(単位:円、%)

科 目(款)	平成28年 度			平成29年 度			平成30年 度		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比
1 議 会 費	354,725,579	0.6	351,655,087	0.6	99.1	△ 3,070,492	345,269,612	0.6	98.2
2 総 務 費	4,511,273,318	8.2	5,716,134,725	10.3	126.7	1,204,861,407	5,946,481,424	10.2	104.0
3 民 生 費	26,605,427,596	48.2	27,940,523,016	50.2	105.0	1,335,095,420	28,221,990,792	48.4	101.0
4 衛 生 費	2,983,960,512	5.4	2,982,418,877	5.4	99.9	△ 1,541,635	2,949,548,338	5.1	98.9
5 労 働 費	178,501,871	0.3	139,371,044	0.3	78.1	△ 39,130,827	137,046,942	0.2	98.3
6 農 林 水 産 業 費	1,418,253,909	2.6	1,760,548,315	3.2	124.1	342,294,406	1,577,795,804	2.7	89.6
7 商 工 費	587,209,827	1.1	504,197,132	0.9	85.9	△ 83,012,695	682,465,729	1.2	135.4
8 土 木 費	4,949,159,411	9.0	4,670,669,972	8.4	94.4	△ 278,489,439	4,738,924,459	8.1	101.5
9 消 防 費	1,270,165,101	2.3	1,144,822,941	2.1	90.1	△ 125,342,160	1,655,075,254	2.8	144.6
10 教 育 費	7,521,963,605	13.6	5,480,110,382	9.8	72.9	△ 2,041,853,223	6,979,174,251	12.0	127.4
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	43,552,080	0.1	皆増	43,552,080	51,330,240	0.1	117.9
12 公 債 費	4,831,092,397	8.8	4,952,608,372	8.9	102.5	121,515,975	5,056,975,392	8.7	102.1
13 諸 支 出 金	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
14 予 備 費	0	0.0	0	0.0	—	0	0	0.0	—
合 計	55,211,733,126	100.0	55,686,611,943	100.0	100.9	474,878,817	58,342,078,237	100.0	104.8
									2,655,466,294

一 般 会 計 歲 出 決 算 比 較 表 (節別)

別表 6

(単位 : 円、%)

科 目(節)	平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度			
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
1 報 給	1,029,727,786	1.9	1,052,600,487	1.9	102.2	22,872,701	1,088,186,939	1.9	103.4	35,586,452
2 給 料	2,696,339,391	4.9	2,721,739,812	4.9	100.9	25,400,421	2,780,797,755	4.8	102.2	59,057,943
3 職 員 手 当 等	2,258,879,434	4.1	2,332,369,392	4.2	103.3	73,489,958	2,370,792,652	4.1	101.6	38,423,260
4 共 济 費	1,154,496,384	2.1	1,171,542,638	2.1	101.5	17,046,254	1,251,420,139	2.1	106.8	79,877,501
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0
6 恩 収 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0
7 實 費	520,660,177	0.9	514,502,292	0.9	98.8	△ 6,157,885	490,782,692	0.8	95.4	△ 23,719,600
8 報 償 費	54,848,316	0.1	61,226,072	0.1	111.6	6,377,756	49,981,448	0.1	81.6	△ 11,244,624
9 旅 費	29,926,594	0.0	33,948,427	0.1	113.4	4,021,833	34,687,390	0.1	102.2	738,963
10 交 際 費	992,177	0.0	901,314	0.0	90.8	△ 90,863	1,081,235	0.0	120.0	179,921
11 需 用 費	1,298,625,342	2.4	1,305,160,801	2.3	100.5	6,535,459	1,416,922,746	2.4	108.6	111,761,945
12 役 務 費	203,980,824	0.4	212,656,650	0.4	104.3	8,675,826	222,860,075	0.4	104.8	10,203,425
13 委 托 費	3,738,132,208	0.8	3,829,032,801	0.9	102.4	90,900,593	4,558,902,904	7.8	119.1	729,870,103
14 使 用 料 及 び 貨 借 料	393,468,256	0.7	382,906,313	0.7	97.3	△ 10,561,943	393,596,031	0.7	102.8	10,689,718
15 工 事 請 負 費	5,151,727,031	9.3	3,751,995,072	6.7	72.8	△ 1,399,731,959	5,053,767,913	8.7	134.7	1,301,772,841
16 原 材 料 費	14,651,706	0.0	13,012,836	0.0	88.8	△ 1,638,870	12,961,134	0.0	99.6	△ 51,702
17 公 有 財 產 購 入 費	387,094,570	0.7	413,980,513	0.7	106.9	26,885,943	602,011,790	1.0	145.4	188,031,277
18 備 品 購 入 費	282,072,237	0.5	98,578,520	0.2	34.9	△ 183,493,717	578,080,537	1.0	586.4	479,502,017
19 負 担 金 、補 助 金 及 び 交 付 金	8,206,556,547	14.9	9,208,549,940	16.5	112.2	1,001,993,393	9,445,871,726	16.2	102.6	237,321,786
20 扶 助 費	13,833,028,598	25.0	14,508,777,618	26.1	104.9	675,749,020	15,098,716,937	25.9	104.1	589,939,319
21 貸 付 金	125,110,210	0.2	1,152,650	0.0	0.9	△ 123,957,560	1,222,490	0.0	106.1	69,840
22 補 償 金 、賠 償 金 及 び 利 子	1,308,873,317	2.4	758,049,333	1.4	57.9	△ 550,823,984	662,509,215	1.1	87.4	△ 95,540,118
23 償 金 、利 子	5,001,696,924	9.1	5,315,145,745	9.6	106.3	313,448,821	5,345,204,700	9.2	100.6	30,058,955
24 投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0.0	0	0	0.0	0.0	0
25 積 立 金	2,054,896,306	3.7	2,909,886,792	5.2	141.6	854,990,486	2,517,233,578	4.3	86.5	△ 392,653,214
26 寄 附 金	3,000,000	0.0	2,000,000	0.0	66.7	△ 1,000,000	0	0.0	0.0	△ 2,000,000
27 公 課 費	4,127,000	0.0	2,837,900	0.0	68.8	△ 1,289,100	4,029,000	0.0	142.0	1,191,100
28 繰 出 金	5,458,821,791	9.9	5,084,058,025	9.1	93.1	△ 374,763,766	4,360,457,211	7.5	85.8	△ 723,600,814
合 計	55,211,733,126	100.0	55,686,611,943	100.0	100.9	474,878,817	58,342,078,237	100.0	104.8	2,655,466,294

財政諸指標の推移

別表7

区分分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	類似団体指數 (沖縄市)
実質収支額(A)	2,248,288,778	2,191,629,577	1,829,009,485	1,278,657,000	
標準財政規模(B)	26,923,559,000	27,372,226,000	27,524,149,000	29,091,961,000	
実質収支比率(A/B)×100)	8.4	8.0	6.6	4.4	
経常一般財源収入額(C)	26,923,376,000	27,422,506,000	27,785,229,000	30,428,177,000	
減税補てん債(D)	0	0	0	0	0
臨時財政対策債(E)	1,333,201,000	1,411,250,000	1,384,833,000	1,714,466,000	
計(C+D+E)(F)	28,256,577,000	28,833,756,000	29,170,062,000	32,142,643,000	
経常経費充当一般財源費(G)	24,798,071,000	25,667,925,000	26,805,961,000	28,255,077,000	
経常収支比率(G/F×100)	87.8	89.0	91.9	87.9	
うち人件費	20.6	20.3	21.4	20.0	
"扶助費	16.7	17.7	19.3	22.8	
"公債費	16.4	16.6	16.7	9.8	
公債費比率	6.6	6.2	6.6	-	
公債費負担比率	14.0	13.9	14.1	8.6	
基準財政需要額(H)	21,922,404,000	22,373,926,000	22,768,135,000	23,616,948,000	
基準財政収入額(I)	10,095,812,000	10,452,127,000	10,888,415,000	13,318,217,000	
財政力指數(単年度)(I/H)	0.46	0.47	0.48	0.56	
"(3年平均)	0.45	0.46	0.47	0.56	
経常一般財源比率(C/B×100)	100.0	100.2	100.9	104.6	
ラスパイレス指數	95.9	95.7	95.6	96.9	

市債現在高の状況

別表8(一般会計)

(単位:円、%)

目的別 区分	平成29年度未現在高			平成30年度			平成30年度未現在高			比較	
	決算額	構成比	発行額	元金償還額	決算額	構成比	増減額	増減率			
総務債	7,618,164,258	15.2	623,000,000	841,902,872	7,399,261,386	15.0	△218,902,872	△2.9			
民生債	187,983,980	0.4	0	52,086,147	135,897,833	0.3	△52,086,147	△27.7			
衛生債	39,003,781	0.1	0	11,339,927	27,663,854	0.1	△11,339,927	△29.1			
労働債	0	0.0	0	0	0	0.0	0	0.0			
農林水産債	726,962,294	1.5	245,600,000	67,656,282	904,906,012	1.8	177,943,718	24.5			
商工債	226,019,688	0.5	9,100,000	75,395,751	159,723,937	0.3	△66,295,751	△29.3			
土木債	8,537,421,184	17.1	733,800,000	1,121,582,557	8,149,638,627	16.5	△387,782,557	△4.5			
公営住宅債	2,864,054,744	5.7	9,400,000	205,346,661	2,668,108,083	5.4	△195,946,661	△6.8			
消防債	879,020,231	1.8	223,400,000	84,027,893	1,018,392,338	2.1	139,372,107	15.9			
教育債	12,145,751,356	24.3	905,900,000	874,575,286	12,177,076,070	24.6	31,324,714	0.3			
災害復旧債	3,610,200	0.0	0	989,458	2,620,742	0.0	△989,458	△27.4			
その他	16,735,760,496	33.5	1,384,833,000	1,272,245,038	16,848,348,458	34.0	112,587,962	0.7			
合計	49,963,752,212	100.0	4,135,033,000	4,607,147,872	49,491,637,340	100.0	△472,114,872	△0.9			

公共下水道事業特別会計歳出決算比較表

別表9

(単位：円、%)

科 目(款)	平成28年度			平成29年度			平成30年度		
	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比	金額	構成比	対前年度比	対前年度差引額
1 分担金及び負担金	95,453,100	3.7	92,542,800	3.6	97.0	89,744,100	3.7	97.0	△ 2,798,700
2 使用料及び手数料	651,007,845	25.2	670,914,709	25.8	103.1	684,805,477	27.9	102.1	13,890,768
3 国庫支出金	245,337,432	9.5	152,862,853	5.9	62.3	3,117,000	0.1	2.0	△ 149,745,853
4 県支外出金	107,182,000	4.2	165,000,000	6.3	153.9	194,728,760	7.9	118.0	29,728,760
5 繰入金	899,118,000	34.9	936,523,000	36.1	104.2	997,042,000	40.6	106.5	60,519,000
6 繰越資金	21,003,326	0.8	62,241,911	2.4	296.3	79,508,913	3.2	127.7	17,267,002
7 財産収入	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
8 諸収入	29,486,833	1.1	5,539,428	0.2	18.8	1,724,302	0.1	31.1	△ 3,815,126
9 市債	530,300,000	20.6	511,700,000	19.7	96.5	405,900,000	16.5	79.3	△ 105,800,000
歳入合計	2,578,888,536	100.0	2,597,324,701	100.0	100.7	2,456,570,552	100.0	94.6	△ 140,754,149
1 公共下水道費	1,441,995,688	57.3	1,428,897,291	56.8	99.1	1,301,283,081	54.1	91.1	△ 127,614,210
2 公債費	1,074,650,937	42.7	1,088,918,497	43.2	101.3	1,104,898,698	45.9	101.5	15,980,201
3 予備費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
歳出合計	2,516,646,625	100.0	2,517,815,788	100.0	100.0	2,406,181,779	100.0	95.6	△ 111,634,009

介護保険特別会計歳入歳出決算比較表

別表 10

(単位：円、%)

科 目(款)	平成 28 年 度			平成 29 年 度			平 成 30 年 度		
	金 额	構 成 比	金 额	構 成 比	金 额	構 成 比	構 成 比	対前年 度比	対前年 度比
1 介護保険料	1,637,529,336	17.5	1,730,805,082	18.0	105.7	1,980,441,168	20.1	114.4	249,636,086
2 使用料及び手数料	1,044,143	0.0	1,516,425	0.0	145.2	1,307,996	0.0	86.3	△ 208,429
3 国庫支出金	2,347,642,920	25.1	2,405,703,553	25.0	102.5	2,470,735,295	25.0	102.7	65,031,742
4 帳支出金	1,257,375,371	13.4	1,298,614,534	13.5	103.3	1,334,051,503	13.5	102.7	35,436,969
5 支払基金交付金	2,464,980,442	26.3	2,513,774,068	26.1	102.0	2,484,832,536	25.2	98.8	△ 28,941,532
6 相互財政安定化交付金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
7 財産収入	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
8 繰入金	1,517,996,000	16.2	1,492,553,624	15.5	98.3	1,563,177,776	15.8	104.7	70,624,152
9 繰越金	95,528,865	1.0	196,451,574	2.0	205.6	34,946,850	0.4	17.8	△ 161,504,724
10 諸収入	36,939,626	0.4	2,211,860	0.0	6.0	3,380,461	0.0	152.8	1,168,601
11 市債	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
歳入合計	9,359,036,703	100.0	9,641,630,720	100.0	103.0	9,872,873,585	100.0	102.4	231,242,865
1 総務費	243,826,223	2.7	255,787,637	2.7	104.9	260,167,213	2.7	101.7	4,379,576
2 保険給付費	8,461,222,016	92.3	8,641,398,432	90.0	102.1	8,799,743,872	91.5	101.8	158,345,440
3 財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
4 相互財政安定化金	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
5 地域支援事業費	339,384,425	3.7	483,012,317	5.0	142.3	463,736,130	4.8	96.0	△ 19,276,187
6 基金積立金	59,956,228	0.7	137,713,000	1.4	229.7	49,846,000	0.5	36.2	△ 87,867,000
7 公債費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
8 諸支出国	58,196,237	0.6	88,772,484	0.9	152.5	43,735,713	0.5	49.3	△ 45,036,771
9 予備費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
歳出合計	9,162,585,129	100.0	9,606,683,870	100.0	104.8	9,617,228,928	100.0	100.1	10,545,058

農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算比較表

別表 11

科 目(款)		平成 28 年 度				平成 29 年 度				平 成 30 年 度			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 使 用 料		1,172,765	6.1	1,106,762	4.8	94.4		1,184,735	5.0	107.0		77,973	
2 總 支 出 金		0	0.0	0	0.0	—		0	0.0	—		0	
3 繰 入 金		17,400,000	90.9	21,243,000	92.4	122.1		21,496,000	90.2	101.2		253,000	
4 繰 越 金		572,275	3.0	631,664	2.7	110.4		1,151,216	4.8	182.3		519,552	
5 諸 収 入		225	0.0	225	0.0	100.0		350	0.0	155.6		125	
歳 入 合 計		19,145,265	100.0	22,981,651	100.0	120.0		23,832,301	100.0	103.7		850,650	
1 農業集落排水事業費		16,712,139	90.3	20,028,973	91.7	119.8		18,848,069	91.3	94.1		△ 1,180,904	
2 公 債 費		1,801,462	9.7	1,801,462	8.3	100.0		1,801,462	8.7	100.0		0	
3 予 備 費		0	0.0	0	0.0	—		0	0.0	—		0	
歳 出 合 計		18,513,601	100.0	21,830,435	100.0	117.9		20,649,531	100.0	94.6		△ 1,180,904	

後期高齢者医療特別会計歳出決算比較表

別表 12

(単位: 円、%)

科 目(款)	平成 28 年 度			平成 29 年 度			平成 30 年 度		
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	対前年度比
1 後期高齢者医療保険料	602,382,125	67.0	656,332,354	68.5	109.0	711,566,349	69.7	108.4	55,233,995
2 使用料及び手数料	288,500	0.0	317,400	0.0	110.0	247,200	0.0	77.9	△ 70,200
3 国庫支出金	0	0.0	0	0.0	—	4,070,000	0.4	皆増	4,070,000
4 繰入金	283,980,748	31.6	285,122,296	29.8	100.4	288,662,062	28.3	101.2	3,539,766
5 繰越金	2,493,388	0.3	5,607,825	0.6	224.9	8,004,603	0.8	142.7	2,396,778
6 諸収入	9,548,887	1.1	10,491,179	1.1	109.9	8,243,065	0.8	78.6	△ 2,248,114
歳入合計	898,693,648	100.0	957,871,054	100.0	106.6	1,020,793,279	100.0	106.6	62,922,225
1 総務費	22,341,242	2.5	20,944,525	2.2	93.7	24,751,677	2.4	118.2	3,807,152
2 後期高齢者医療納付金	869,269,000	97.3	926,840,000	97.6	106.6	986,951,000	97.3	106.5	60,111,000
3 諸支出金	1,475,581	0.2	2,081,926	0.2	141.1	2,724,861	0.3	130.9	642,935
4 予備費	0	0.0	0	0.0	—	0	0.0	—	0
歳出合計	893,085,823	100.0	949,866,451	100.0	106.4	1,014,427,538	100.0	106.8	64,561,087

